

進捗状況の概要（1ページ以内）

1. 学内の実施体制

本事業は、H28年度に環境人間学部AP委員会を設置し、同学部をモデル学部として取り組みを開始している。そこでの成果について、適切に評価・見直しを行いつつ、全学共通教育をはじめとして全学的な教育改革の展開につなげていく。

2. 中心となる取組

- ① アセスメントテスト PROG、学生が自分自身の資質・能力を把握する基礎力ルーブリック、学生が自分の力を把握し、目標に向かって学修計画を立てるポートフォリオ・システム(WEBポートフォリオ)を活用し、学生の自律的な学修を促す支援を実施した。
- ② AP（アドミッションポリシー）に沿った推薦入試の方法と面接補助ツールを開発し、教員向けに推薦入試の方法、面接補助ツールのレクチャーをするFDを行った。
- ③ 本学の教育改善につなげるために卒業生追跡調査や卒業生在籍企業調査等、各種調査を実施した。

3. 取組の成果

- ① H29年度1年生に対して、アセスメントテスト PROG、基礎力ルーブリック、WEBポートフォリオを活用しながら学修支援を実施し、約7割の学生から、自分自身で自律的に学修をしていくことの必要性を認識できたという回答を得た。
- ② 新入生調査やアセスメントテスト PROG の結果を基に、アドミッションポリシーに掲げている学生を入学させることができているかの検証を行った。検証結果を基に、推薦入試の方法と面接補助アセスメントツールの開発を行い、教員に対して考案した、推薦入試方法のレクチャーを実施した。
- ③ 卒業生在籍企業調査、卒業生調査等の各種調査を実施し、本学および環境人間学部の教育改善の施策の根拠となる、調査結果を得ることができた。

4. 補助期間終了後の継続発展に向けた取組

H29年度は、全学教育改革推進会議等で環境人間学部における事業の進捗を共有すると共に、補助金終了後の全学展開に向けた議論を行った。大学改革における全学共通教育科目改編と、事業終了後の全学的な展開を鑑み、本事業における基礎力ルーブリック作成、授業手法アンケート等を実施・検討した。

5. 学内外への波及効果

- ① パンフレット、HPによる広報活動
本事業の取り組みを記載したパンフレットを学内（学生、本学の教職員）、学外（学校教職員、県内高校、入学志願者、卒業生受入企業、地域、等）に対して、約4600部配布した。HPを用いて、日常的な事業の取組の発信を行った結果、HPを見たAP事業の採択校からヒアリング調査を受けた。
- ② シンポジウム等での成果発表
 - ・ H30年1月に本学のAP事業の2年間の取り組みの成果を報告するシンポジウムを開催した。高校大学、企業等の各方面から計64名の参加があり、参加者に対するアンケート結果によると97%の参加者が本シンポジウムに対し肯定的な感想を持っていた。
 - ・ H29年10月の高知大学によるシンポジウム、および、H29年11月の大阪市立大学による「第15回FD研究会」とテーマV第2回地域別研究会にて、本学の事業報告を行った。
- ③ 学術分野での成果発表
H29年10月日本教育工学会研究会(17-4)、H29年12月日本教育工学会研究会(17-5)、H30年1月国際会議HICEにおいて、本事業の成果について発表し、学術分野でも取り組みについて波及を行った。